

- 意欲と能力ある全ての日本の若者が海外留学に自ら一歩を踏み出す機運を醸成することを目的として、文部科学省及び（独）日本学生支援機構により、2013年度から開始された官民協働の留学促進キャンペーン。
- 2014年度から、そのフラッグシッププロジェクトとして、給付型の奨学金制度である官民協働海外留学支援制度「日本代表プログラム」が実施され、2023年度から始まった第2ステージでは「新・日本代表プログラム」に取り組んでいる。
- 奨学金の原資には、民間企業等からの寄附が活用されている。

1

留学プラットフォーム

若者の背中を押す環境の整備

- ・ 留学支援に関する様々な情報・コンテンツをオンラインに集約・情報発信
- ・ 留学を促進するステークホルダーによる人的ネットワークの構築
- ・ 自治体等との連携強化

2

新・日本代表プログラム

社会へのメッセージ発信 多様な留学を支援して将来の日本を支える人材を育成

- ・ 諸外国等への留学に必要な経費の一部を奨学金等として支給
- ・ 留学の質を高める事前・事後研修の実施
- ・ 採用人数（目標）：
第2ステージの5年間で5,000名
（大学生等1,000名、高校生等4,000名）

3

価値イノベーション 人材ネットワーク

成長機会の提供と ロールモデルの発信

- ・ トビタテ派遣生を社会とつなげる協働的な組織づくりや、派遣生による自主的なプロジェクトの促進
- ・ トビタテ派遣生の留学での成果を可視化する報告会等の開催

②新・日本代表プログラムにおける支援内容

- ・ 大学生等コース：奨学金、留学準備金（事前・事後研修参加費、往復渡航費）、授業料
- ・ 高校生等コース：奨学金（授業料相当額含む）、留学準備金（事前・事後研修参加費、往復渡航費）
- ・ 拠点形成支援事業：都道府県等を事務局とした地域コンソーシアムの運営経費や、高校生等の派遣に必要な奨学金等の経費を補助

	第1ステージ	第2ステージ※
実施期間	2014～2022年度	2023～2027年度（予定）
支援状況及び寄附累計額	約260の企業・団体から 約121億円	109の企業・団体等から 約45億円
支援人数（実績）	9,471名 ・大学生等 6,074名 ・高校生等 3,397名	4,656名 ・大学生等 1,073名 ・高校生等 2,859名 ・拠点形成 724名 ※令和8年6月現在

第6回留学成果報告会 2025/2/16 @文部科学省講堂

